

2月4日(日)

令和6年度 A日程入学試験問題

選 択 科 目

— 注意事項 —

- 1 問題ページは以下のとおり。解答用紙はいずれの科目も1枚である。

日本史	1 ～ 12 ページ	世界史	13 ～ 27 ページ
政治・経済	28 ～ 43 ページ	数学①	44 ～ 49 ページ
数学②	50 ～ 58 ページ		

- 2 試験開始後、問題を見てから解答する科目を選択することができる。

選択した科目は、解答用紙の科目名欄へ指示にしたがって記入し、選択欄を必ずマークすること。

※文学部史学科の受験者は、「日本史」、「世界史」から1科目を選択すること。

※数学を選択する場合は、文学部、神道文化学部、法学部は「数学①」を、人間開発学部は「数学①」または「数学②」を、経済学部、観光まちづくり学部は「数学②」を解答すること。

- 3 解答は、解答用紙の解答マーク欄へ問題の指示にしたがってマークすること。

解答用紙は全科目共通であるから、科目によってはマークしなくてもよい解答マーク欄がある。

なお、数学の解答のみ解答用紙裏面の「B面」に解答すること。

- 4 裏表紙に数学の解答上の注意が記載してあるので、この問題冊子を裏返して読んでおくこと。

- 5 試験時間は60分である。

政 治 ・ 経 済

1 この問題は、解答欄 ～ に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

(1)「人間はポリスの動物である」との言葉が示すように、我々は (2) 国家 という共同体に属し、国家の制定する (3) 法 に従い生活している。法に背いた場合に制裁が加えられることからすると、法は我々の自由を制限するという印象を与えるであろう。果たして、そうした印象は正しいのであろうか。

一人の統治者による専制政治を可能とする (4) 絶対王政 とは異なり、現代の日本では、国民に主権があり、国民の意思を反映させた政治が行われなければならない。このことは、日本国憲法第41条以下に示されている。すなわち、国民を代表する、選挙された議員で構成される国会が「 の最高機関」であり、唯一の立法機関なのである。このように見ると、我々が従うべき法は、我々の意思が反映されたものである。言い換えれば、それは、我々の自由・権利を不当に制限するものではなく、むしろそれを保障するものなのである。

もっとも、(a) 間接民主制 を採用する日本においては、(6) 多数決の原理により、少数者の権利が侵害される といった (7) 平等原則に反する ような立法がなされうる。そうした不都合を解消し、あらゆる者の自由・権利を保障するために、日本国憲法は、第98条第1項においてその最高法規性を宣言し、第 条において、(9) 最高裁判所を終審裁判所とする違憲審査権 を準備している。

近年では、社会情勢の変化に伴い、自己決定権をはじめとする新しい人権が主張されるなど、(10) 人権をめぐる新たな動き が見られる。こうした人権の適切な保障も視野に入れ、日本国憲法の改正をめぐる議論が活発化しており、 年には、憲法改正時の国民投票の具体的な手続を定めた国民投票法が成立した。もっとも、(12) 憲法改正をめぐる議論 には、第9条の改正という問題も含まれており、慎重に検討すべきとの意見もある。

問1 下線部(1)に関して、この言葉を述べたとされる人物として最も適切なものを、次の ア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア グロチウス イ サルトル ウ ラスキ エ ヤヌス
オ アリストテレス

問2 下線部（2）に関連して、国家の主権が及ぶ範囲に関する説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 2 にマークしなさい。

- ア 国家間の紛争処理が国際司法裁判所に付託される場合、当事国の一方が単独で訴えを提起できる。
- イ 国連海洋法条約第17条の無害通航権に基づき、他国の航空機は領空内を飛行することができる。
- ウ 排他的経済水域内では、海底より下の天然資源についても開発できる主権的権利が沿岸国に認められている。
- エ 領空は、領土と領海の上空を指し、宇宙空間にまで及ぶ。

問3 下線部（3）に関連して、法の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 3 にマークしなさい。

- ア 裁判所による損害賠償命令が下されうることに照らし、民法は公法に属する。
- イ 日本国憲法第31条によれば、法律の内容の適正さは要求されない。
- ウ 民法第709条から導出される過失責任の原則に照らし、被害者は、製造物の欠陥につき製造業者に過失があることを立証しない限り、製造業者に損害賠償を請求することができない。
- エ 国際法の一つである条約は、これを受け入れることに同意した国のみを拘束する。

問4 下線部（4）に関連して、統治者による絶対的支配を肯定する理論を提示した人物として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 4 にマークしなさい。

- ア ブラクトン イ ロック ウ ボーダン エ クック
- オ モンテスキュー

問5 空欄 5 に入るのに最も適切な語を、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 5 にマークしなさい。

- ア 国家 イ 国権 ウ 国民 エ 国政 オ 国務

問6 下線部（6）に関して、このような状態を多数者の専制と呼び警告した人物として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 6 にマークしなさい。

- ア ラッサール イ マルクス ウ ブライス エ チャーチル
- オ トクヴィル

問7 下線部（7）に関連して、こうした事案のうち、民法第90条（公序良俗）を介して憲法上の規定が間接的に適用された事例として最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 尊属殺人を重く処罰する刑法第200条について判断した事案（最高裁判所1973年4月4日）
- イ 男女で異なる定年年齢を定めた民間企業の就業規則について判断した事案（最高裁判所1981年3月24日）
- ウ 父母の婚姻を日本国籍取得の要件とする国籍法第3条第1項について判断した事案（最高裁判所2008年6月4日）
- エ 非嫡出子の相続分を嫡出子の2分の1とする民法第900条第4号について判断した事案（最高裁判所2013年9月4日）
- オ 女性の再婚禁止期間を定める民法第733条について判断した事案（最高裁判所2015年12月16日）

問8 空欄 に入るのに最も適切な数字を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 11 イ 36 ウ 61 エ 81 オ 94

問9 下線部（9）に関連して、日本の司法制度の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 特定の事案を取り扱う特別裁判所の設置は、憲法上禁止されていない。
- イ 最高裁判所が違憲の判断をするときは、大法廷で行われる。
- ウ 第一審から最高裁判所へ上訴することはできない。
- エ 最高裁判所は、法令の憲法適合性のみを審判することができる。

問10 下線部（10）の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）を批准する日本では、2019年に児童虐待防止法が改正され、親による体罰が禁止された。
- イ 自己決定権を尊重するため、医師は患者に対して十分な説明を行った上で患者の同意を得るべきだとする考えをセカンドオピニオンという。
- ウ 特定の人種や民族に対する差別的言動への対策として、いわゆるヘイトスピーチ対策法が2016年に制定され、同法により、ヘイトスピーチに対する刑事罰が定められた。
- エ ジェノサイド条約の未批准および国内法の未整備を理由に、日本は国際刑事裁判所（ICC）に加盟していない。

問11 空欄 に入るのに最も適切な数字を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 1985 イ 1994 ウ 2000 エ 2007 オ 2018

問12 下線部（12）に関連して、日本国憲法制定時には想定されていなかった新たな理念や権利への対応として、必要な規定を追加する「加憲」を主張する政党として最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 自由民主党 イ 日本維新の会 ウ 日本共産党 エ 公明党
オ 社会民主党

問13 波線部（a）に関連して、次の問い（1）、（2）に答えなさい。

（1） 間接民主制を補完する手段として、日本では住民投票が存在する。日本において実施された住民投票のうち、法的拘束力のあるものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 大阪都構想の是非（大阪府大阪市）
- イ 辺野古米軍基地建設のための埋立ての是非（沖縄県）
- ウ 原子力発電所建設の是非（新潟県巻町）
- エ 産業廃棄物処理場建設の是非（岐阜県御嵩町）
- オ 吉野川可動堰建設の是非（徳島県徳島市）

(2) 参政権の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 14 にマークしなさい。

ア 最高裁判例によれば、日本国憲法第15条第1項にいう国民および第93条第2項にいう住民は日本国籍を有する者を意味するから、永住者等の外国人に地方自治体における選挙権を認めることは、憲法上禁止される。

イ 2003年に全国で初めて、東京都杉並区が、永住外国人に住民投票権を認める条例を制定した。

ウ 最高裁判例によれば、在外国民に対し、最高裁判所裁判官の国民審査権の行使が認められていないことは、日本国憲法に反する。

エ 条例に基づく住民投票においても、18歳以上の者に投票権は限定される。

2 この問題は、解答欄 **21** ～ **34** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

(21) 1980年代末から、日本では政治とカネにまつわるスキャンダルが続発した。その背景には、企業や業界の利益を守るために、(22) 族議員に政治資金を提供するという構図があった。しかし、なぜ政治家は、それほどまでに政治資金を必要としたのであろうか。その原因として、選挙制度に問題があると考えられたのである。

かつて衆議院議員総選挙で用いられていた「中選挙区制」は、**23** の一種といえる。有権者は候補者に1票を投じて、1つの選挙区から3名から5名ほどの議員が選出された。自由民主党のような大政党は同じ選挙区に複数の候補者を立候補させるため、政党間の政策競争よりも同一政党に所属する候補者間のサービス合戦となりがちであった。

1993年総選挙の結果、非自民連立政権が発足した。この政権は衆議院の選挙制度改革に取り組み、1994年に **24** が導入された。あわせて政治資金規正法が改正され、(25) 政党助成法が制定された。**24** とは、有権者が候補者に投票し、1つの選挙区から **26** の議員を選出する小選挙区制と、有権者が政党に投票し、得票に応じて各党に議席が配分される (27) 比例代表制を組み合わせた制度である。有権者は、小選挙区と比例代表でそれぞれ1票を投じる。現在では、小選挙区から **28** 、比例代表から **29** を選出する。2022年には公職選挙法が改正され、(30) 「1票の価値」の格差を是正するために、人口が少ない地域の議員定数は **31** 。

小選挙区制は、二大政党制を生み出しやすいといわれる。長らく自由民主党による一党優位が続いたことも政治腐敗の原因と考えられ、二大政党間の政権交代が希求されたのである。小選挙区制において自由民主党のような大政党に対抗するためには、分裂していた野党は結集する必要がある。政界再編を経て結成された **32** は、2009年総選挙で議席の過半数を獲得して政権交代を実現した。

なお参議院の選挙制度は、(33) 原則として都道府県を単位とする選挙区と **34** の比例代表による選挙を組み合わせたものである。都道府県を単位とする選挙区の定数は1名から6名である。有権者は選挙区と比例代表のそれぞれで1票を投じる。

問1 下線部 (21) に関連して、1980年代に政権を担当した首相として最も適切な人名を、次の ア～オの中から1つ選び、解答欄 **21** にマークしなさい。

- ア 岸信介 イ 小泉純一郎 ウ 佐藤栄作 エ 田中角栄
オ 中曽根康弘

問2 下線部(22)の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 22 にマークしなさい。

- ア 幅広く一般の人々の利益を反映し、これらの人々の支持に基礎を置く政治家のことである。
- イ 議員の数や資金力を武器として首相や大臣などの地位を争い、それが国の政治を大きく動かすような政治家のことである。
- ウ 特定の政策分野に詳しく、これらの政策を所管する官庁や関係する業界とも強く結びつき、政策決定に影響を与える政治家のことである。
- エ 多くの人々の意見・信条・利益を反映し、社会問題の解決を訴え、世論を形成しようとする政治家のことである。

問3 空欄 23 に入るのに最も適切な語を、次のア～クの中から1つ選び、解答欄 23 にマークしなさい。

- | | | |
|---------------|---------------|----------|
| ア 小選挙区制 | イ 大選挙区制 | ウ 比例代表制 |
| エ 小選挙区比例代表連用制 | オ 小選挙区比例代表併用制 | |
| カ 小選挙区比例代表並立制 | キ 直接民主制 | ク 直接請求制度 |

問4 空欄 24 に入るのに最も適切な語を、問3の選択肢 ア～クの中から1つ選び、解答欄 24 にマークしなさい。

問5 下線部(25)の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 25 にマークしなさい。

- ア 選挙が公明かつ適正に実施され、民主政治の健全な発達を期するため、政党や政治家の選挙運動について詳細に定める法律のことである。
- イ 政治資金の調達を政党中心とするため、企業・団体による献金の対象を政党に限定し、政治家個人には禁止する法律のことである。
- ウ 国会議員が30名以上所属するか、国会議員が5名以上所属し直近の国政選挙で10%以上の得票率があった政党に対して、交付金を交付する法律のことである。
- エ 国会議員が5名以上所属するか、国会議員が1名以上所属し直近の国政選挙で2%以上の得票率があった政党に対して、交付金を交付する法律のことである。

問 6 空欄 に入るのに最も適切な人数を、次の ア～オ の中から 1 つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 1 名 イ 2 名 ウ 3 名 エ 4 名 オ 5 名

問 7 下線部 (27) に関連して、拘束名簿式の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から 1 つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 各政党があらかじめ候補者の順位を定める名簿のことであり、当選者を決める際に名簿の順位を用いない。

イ 各政党があらかじめ候補者の順位を定めていない名簿のことであり、当選者を決める際に名簿の順位を用いない。

ウ 各政党があらかじめ候補者の順位を定める名簿のことであり、当選者を決める際に名簿の順位を用いる。

エ 各政党があらかじめ候補者の順位を定めていない名簿のことであり、当選者を決める際に名簿の順位を用いる。

問 8 空欄 に入るのに最も適切な人数を、次の ア～ク の中から 1 つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 176 名 イ 180 名 ウ 200 名 エ 289 名 オ 300 名
カ 465 名 キ 480 名 ク 500 名

問 9 空欄 に入るのに最も適切な人数を、問 8 の選択肢 ア～ク の中から 1 つ選び、解答欄 にマークしなさい。

問10 下線部 (30) の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **30** にマークしなさい。

- ア 選挙区間での議員定数と有権者数の比率の不均衡は、1990年代以降、衆議院の方が参議院より大きい。
- イ 選挙区間での議員定数と有権者数の比率の不均衡は、1990年代以降、衆議院の方が参議院より小さい。
- ウ 選挙区間での議員定数と有権者数の比率の不均衡は、1990年代以降、衆議院では次第に大きくなっているが、参議院では次第に小さくなっている。
- エ 選挙区間での議員定数と有権者数の比率の不均衡は、1990年代以降、衆議院、参議院のいずれでも次第に大きくなっている。

問11 空欄 **31** に入るのに最も適切な語句を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 **31** にマークしなさい。

- ア 増やされた イ 変わらなかった ウ 減らされた
- エ 増やされた後に減らされることになった
- オ 減らされた後に増やされることになった

問12 空欄 **32** に入るのに最も適切な政党名を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 **32** にマークしなさい。

- ア 社会民主党 イ 国民民主党 ウ 立憲民主党 エ 民進党
- オ 民主党

問13 下線部 (33) に関連して、例外的に2つの選挙区を1つに統合する場合があるが(合区)、その組み合わせとして最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 **33** にマークしなさい。

- ア 島根県—広島県 イ 徳島県—高知県 ウ 東京都—神奈川県
- エ 大阪府—兵庫県 オ 愛知県—静岡県

問14 空欄 **34** に入るのに最も適切な語を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 **34** にマークしなさい。

- ア 重複立候補制 イ 全国11ブロック ウ 拘束名簿式 エ 非拘束名簿式
- オ アダムズ方式

3 この問題は、解答欄 **41** ～ **53** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

経済政策とは、経済の成長や経済の安定を目的とした政策のことで、経済政策には複数の政策が含まれる。中央政府が行う財政政策と中央銀行が行う金融政策の他にも、(41) 通貨政策や外国為替政策、個別産業の競争政策や産業政策などが含まれることもある。

中央政府は財政政策によって資源の再配分を行い公共財の提供を促進させるとともに、所得の再配分や景気の安定を図る。民間企業に任せているだけでは資源配分が偏ることがあるので、徴収した税金を元に公共事業などを行い、社会資本整備を進めることは政府の重要な役割である。所得の再配分に際しては、(42) 累進課税によって豊かな人や大企業からより多くの税金を集めることが通例であるが、税制の設計の中には (43) 逆進性の問題が指摘されることもある。集めた税金を元に、社会保険や生活保護制度などの社会保障を充実させることで、所得格差の縮小が図られている。景気の安定のためには、(44) ビルト・イン・スタビライザーだけでは十分でないことも多いので、政府の裁量的な財政政策 (**45**) を用いることもある。景気対策を裁量的に行うべきか、一定のルールに基づいて行うべきかについては意見が分かれている。

景気の安定のためには財政政策と金融政策の一体的な運用 (**46**) も重要である。中央銀行は国家の金融の中枢として、通貨の供給を行うとともに、金融政策を実施する。日本では (47) 日本銀行が中央銀行であり、日本銀行の最高意思決定機関を (48) 政策委員会という。日本銀行は物価の安定や景気対策のために金融政策を執り行う。金融政策には (49) 公定歩合操作、預金準備率操作、**50** (51) (オペレーション)がある。2023年5月現在の日本銀行総裁は植田和男であり、(52) これまでの日本銀行が行ってきた (53) 非伝統的金融政策をどのように修正するのかが注目されている。

問1 下線部(41)に関して、通貨政策や外国為替政策の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **41** にマークしなさい。

- ア 現在でも金本位制を採っている国は多数存在する。
- イ 通貨とは紙幣および硬貨のことで、銀行の普通預金や当座預金は含まれない。
- ウ 急速に進行する円安を緩和したいとき、日本国政府はドルを買って円を売る為替介入を行う。
- エ 金本位制における兌換紙幣とは、金と交換できる紙幣のことである。

問2 下線部(42)に関して、累進課税の仕組みをとっている税として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 42 にマークしなさい。

- ア 固定資産税
- イ 贈与税
- ウ 消費税
- エ 酒税

問3 下線部(43)に関して、逆進性の具体的な説明として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 43 にマークしなさい。

- ア サラリーマンと比較すると、自営業や農家などの所得は十分に把握されていない。
- イ 生活必需品にかけられる消費税は、低所得者ほど所得に占める税負担額の割合が多くなってしまう。
- ウ 高い福祉水準を維持するためには高い税負担率が必要であり、両者のバランスがとれていない状態は望ましくない。
- エ 国債費や公務員の給与などの義務的な政府支出が増加すると、政府の税金の使途が狭まってしまう。

問4 下線部(44)に関して、好景気時に発生するビルト・イン・スタビライザーの具体例として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 44 にマークしなさい。

- ア 失業率の上昇に伴う社会保障費支出の増大
- イ 所得税率の引き上げ
- ウ 所得税体系を所与とした状態での所得税収の増大
- エ 法人税率の引き下げ

問5 裁量的な財政政策の別表現である空欄 45 に入る最も適切な語句を、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 45 にマークしなさい。

- ア レッセフェール
- イ プライマリー・バランス
- ウ フィスカル・ポリシー
- エ クラウディング・アウト

問6 空欄 46 に入る最も適切な語句を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 46 にマークしなさい。

- ア 金融ビッグバン
- イ マネタリーベース
- ウ ポリシー・ミックス
- エ 護送船団方式

問7 下線部 (47) に関して、日本銀行の地位と役割について最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 47 にマークしなさい。

- ア 日本銀行は銀行の銀行と呼ばれるが、個人でも預金口座を開設することが可能である。
- イ 日本銀行は、日本政府が出資証券の100%を所有する政府の外郭団体である。
- ウ 日本政府は、日本銀行に預金口座を持っている。日本銀行は、国庫金の受入れや支払いの業務を行っている。
- エ 日本銀行は、日本国通貨の製造と発行を行っている。

問8 下線部 (48) に関して、政策委員会の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 48 にマークしなさい。

- ア 政策委員会の構成員のうち、日本銀行の総裁だけが国会の同意が必要な人事である。
- イ 金融政策決定会合は年に4回程度開催される。
- ウ 金融政策決定会合の議事内容は、秘匿性を担保するため、公表されない。
- エ 金融政策決定会合は、政策金利の水準を決定している。

問9 下線部 (49) に関して、公定歩合の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 49 にマークしなさい。

- ア 公定歩合は2010年以降も変化している。
- イ 金利の自由化によって、金融政策として公定歩合を操作することはなくなった。
- ウ 公定歩合を上げることによって、通貨供給量を増やすことができる。
- エ 公定歩合と預金準備率は同一の概念である。

問10 オペレーションと略されることもある空欄 50 に入る最も適切な語句を、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 50 にマークしなさい。

- ア 安定操作
- イ 公開市場操作
- ウ 変動操作
- エ 外国為替平衡操作

問11 下線部 (51) に関して、景気が悪いときに行うオペレーションとその帰結の組み合わせとして最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 51 にマークしなさい。

- ア 売りオペ — 政策金利下降
- イ 買いオペ — 市中での貸出資金量増加
- ウ 売りオペ — 市中での貸出資金量減少
- エ 買いオペ — 政策金利上昇

問12 下線部 (52) に関して、2013年から日本銀行総裁を務めた黒田東彦の在任期間として正しいものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 52 にマークしなさい。

- ア 2年任期を5期
- イ 4年任期を2期
- ウ 3年任期を3期
- エ 5年任期を2期

問13 下線部 (53) に関して、日本銀行がこれまでに用いた非伝統的金融政策の中で、時系列順で最も古く採用された政策を、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 53 にマークしなさい。

- ア マイナス金利
- イ 量的金融緩和
- ウ インフレ・ターゲット
- エ イールド・カーブ・コントロール

4 この問題は、解答欄 **61** ～ **73** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

第二次世界大戦後、日本を占領した連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）により、経済の民主化が指令され、(61)財閥解体、農地改革、(62)労働三法の制定などが行われた。また、荒廃した日本経済を立て直すために政府は (63)基幹産業に限られた資金、資材、労働力を重点的に配分する傾斜生産方式を取り、復興金融公庫の融資が **64** を引き受けとする債券発行によって行われたため、融資資金により通貨量が急増し、激しい (65)インフレーションを招いた。このインフレーションを抑えて経済を安定させるために、GHQは1948年に経済安定 **66** 原則を指令し、翌1949年に経済顧問として **67** を招き、**67** が立案した財政引き締め政策でインフレは収まったが、その後深刻な不況に陥った。また、日本が抱えていた税制上の問題を改善するため、1949年に第1次 **68** 勧告が出され、戦前の間接税中心から直接税を中心とした税制に改めた。

(69)1955年から1973年の第1次石油危機まで、日本経済は実質経済成長率が年平均 **70** %を記録する成長を遂げ、これは (71)高度経済成長と呼ばれた。その間、政府は (72)国民所得倍増計画を発表し、経済成長策を積極的に推進した。その後、日本経済は1970年代に起こった2度の(73)石油危機を経て安定成長の時代を迎えた。

問1 下線部(61)の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **61** にマークしなさい。

- ア 持株会社整理委員会によって三井・三菱・住友・古河の四大財閥や中小財閥の所有株式の公開処分が行われた。
- イ GHQの指令のもと、財閥の分割を目的とした金融健全化法が1947年に制定された。
- ウ 1947年に制定された独占禁止法により持株会社の設立は禁止され、現在においても持株会社の設立は認められていない。
- エ 持株会社整理委員会は1951年に解散し、1955年には過度経済力集中排除法が廃止された。

問2 下線部(62)について、「労働三法」と呼ばれる法律に含まれるものとして最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **62** にマークしなさい。

- ア 労働関係調整法
- イ 労働安全衛生法
- ウ 最低賃金法
- エ 男女雇用機会均等法

問3 下線部 (63) に関連し、傾斜生産方式の重点産業として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **63** にマークしなさい。

- ア 繊維、窯業
- イ 石炭、鉄鋼
- ウ 自動車、テレビ
- エ 造船、化学

問4 空欄 **64** に入る機関として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **64** にマークしなさい。

- ア 大蔵省
- イ 日本銀行
- ウ 国際復興開発銀行
- エ 国際決済銀行

問5 下線部 (65) に関連し、インフレーションが進行した際の金利について、預金金利（名目金利）が年利5%で1年間の物価上昇率が3%の時、実質金利は何%になるか、最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **65** にマークしなさい。

- ア 1.5% イ 2% ウ 8% エ 15%

問6 空欄 **66** に入る数字として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **66** にマークしなさい。

- ア 3 イ 6 ウ 9 エ 12

問7 空欄 **67** に入る人名として最も適切なものを、次の ア～キ の中から1つ選び、解答欄 **67** にマークしなさい。

- ア マッカーサー イ ドッジ ウ トルーマン エ ライシャワー
- オ チャーチル カ シャウブ キ アイゼンハワー

問8 空欄 **68** に入る人名として最も適切なものを、問7の選択肢 ア～キ の中から1つ選び、解答欄 **68** にマークしなさい。

問9 下線部 (69) に関連し、この間に起こった出来事を古いものから順に並べているものとして最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **69** にマークしなさい。

ア OECD加盟→戦後初の赤字国債発行→GATT11条国へ移行→ニクソン・ショック

イ GATT11条国へ移行→OECD加盟→戦後初の赤字国債発行→ニクソン・ショック

ウ 戦後初の赤字国債発行→OECD加盟→ニクソン・ショック→GATT11条国へ移行

エ GATT11条国へ移行→戦後初の赤字国債発行→OECD加盟→ニクソン・ショック

問10 空欄 **70** に入る数字として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **70** にマークしなさい。

ア 3 イ 5 ウ 10 エ 20

問11 下線部 (71) に関連し、この間の大型景気を古いものから順に並べているものとして最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **71** にマークしなさい。

ア いざなぎ景気→オリンピック景気→岩戸景気→神武景気

イ オリンピック景気→岩戸景気→神武景気→いざなぎ景気

ウ 岩戸景気→神武景気→いざなぎ景気→オリンピック景気

エ 神武景気→岩戸景気→オリンピック景気→いざなぎ景気

問12 下線部 (72) に関連し、この計画を発表した当時の首相として最も適切な人名を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **72** にマークしなさい。

ア 吉田茂 イ 池田勇人 ウ 佐藤栄作 エ 田中角栄

問13 下線部 (73) の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **73** にマークしなさい。

ア 第1次石油危機では石油輸出国機構（OPEC）が原油輸出を禁止ないしは輸出量を削減し、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）も価格を大幅に引き上げたため、世界に大きな影響を与えた。

イ 第1次石油危機後の日本経済は、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレーションに見舞われた。

ウ 第2次石油危機は第4次中東戦争などの産油国の政情不安により発生した。

エ 第2次石油危機後、ますます省エネが重視されるようになり、日本の産業構造は軽薄短小から重厚長大産業へと転換が進んだ。